

グラフで見る景気概況

【日本経済の景気概況】

6月調査の日銀短観は、業況判断D Iが大企業・製造業を始めとして全般に改善し、景気が緩やかながらも回復を続けていることを示す結果となった。イラク戦争終結や株価上昇など外部環境の改善も景況感改善にプラスに働いたとみられる。ただし、先行きについては、製造業では大企業、中小企業ともに6月調査と同水準を見込んでおり、非製造業では中小企業では悪化、大企業でも小幅な改善にとどまるなど、慎重な見方が多い。

景況感改善には企業収益の回復も貢献している。経常利益は、製造業が牽引役となり増加基調が続いているが、1-3月期はやや伸びが鈍化している。人件費削減などのリストラ効果がプラス要因となっているが、非製造業では売上高の落ち込みに追いついておらず、経常利益が2四半期連続で前年比マイナスとなっている。

生産は、5月の鉱工業生産指数が前月比+2.5%の増加となるなど、弱いながらも回復が続いている。製造工業予測指数によると、6月は+1.2%、7月は-0.7%を見込んでおり、4-6月は前期比プラス(+0.1%)を維持することになる。在庫率は引き続き低水準で推移しており、生産は目先は底堅い推移が見込まれる。

設備投資は緩やかに回復しており、前年比のマイナス幅も縮小してきている。先行指標となる機械受注（船舶・電力を除く民需）が前年比プラス圏内で推移しており、今後設備投資の回復基調が続く見込みである。4月の機械受注は前月比-1.8%と、見通しより小幅の減少にとどまっている。

個人消費は、SARS等による消費者マインドの低下が一部で懸念されたが、5月のマインド統計は改善している。ただし、5月の平均消費性向は大幅に低下し、実質消費支出も前年比減少が続いている。消費は所得環境の厳しさを背景に低調な推移が続く見込みである。

5月の住宅着工はマンション、持家ともに減少し前年比-7.7%と大幅なマイナスに転じた。マンションメーカーの用地取得意欲は低く、今後のマンション着工増は期待できない。住宅着工は弱含みの展開が予想される。

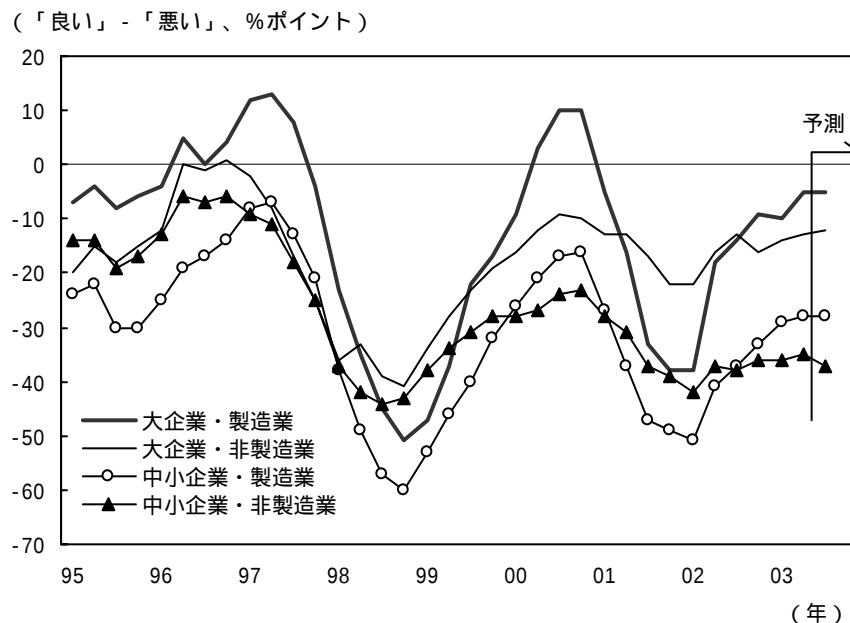
輸出の伸び鈍化を背景に貿易黒字の拡大が一服しているが、イラク戦争やSARSにより海外旅行者が減少し、サービス収支の赤字幅が縮小している。このため、経常収支黒字は拡大している。



日本の景気概況

1. 日銀短観

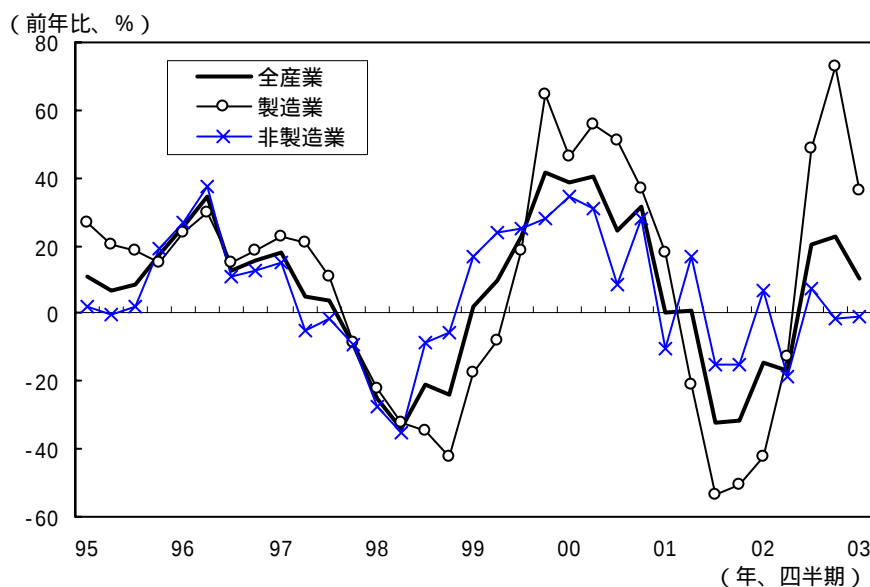
- ～ 6月調査の日銀短観は、業況判断DIが大企業・製造業を始めとして全般に改善し、景気が緩やかながらも回復が続けていることを示す結果となった。イラク戦争終結や株価上昇など外部環境の改善も景況感改善にプラスに働いたとみられる。ただし先行きについては、製造業では大企業、中小企業ともに6月調査と同水準を見込むなど、慎重な見方が多い。



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2. 企業収益

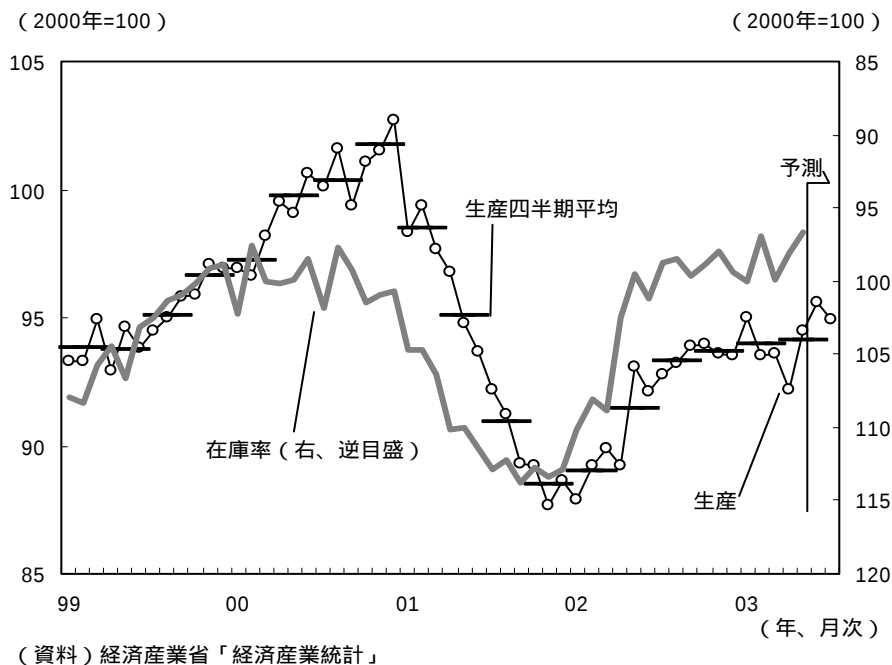
- ～ 経常利益は製造業が牽引役となり増加基調が続いているが、伸びは鈍化している。人件費削減などのリストラ効果がプラス要因だが、非製造業では売上高の落ち込みに追いついておらず、経常利益が2四半期連続で前年比マイナスとなっている。



(資料) 財務省「法人企業統計」

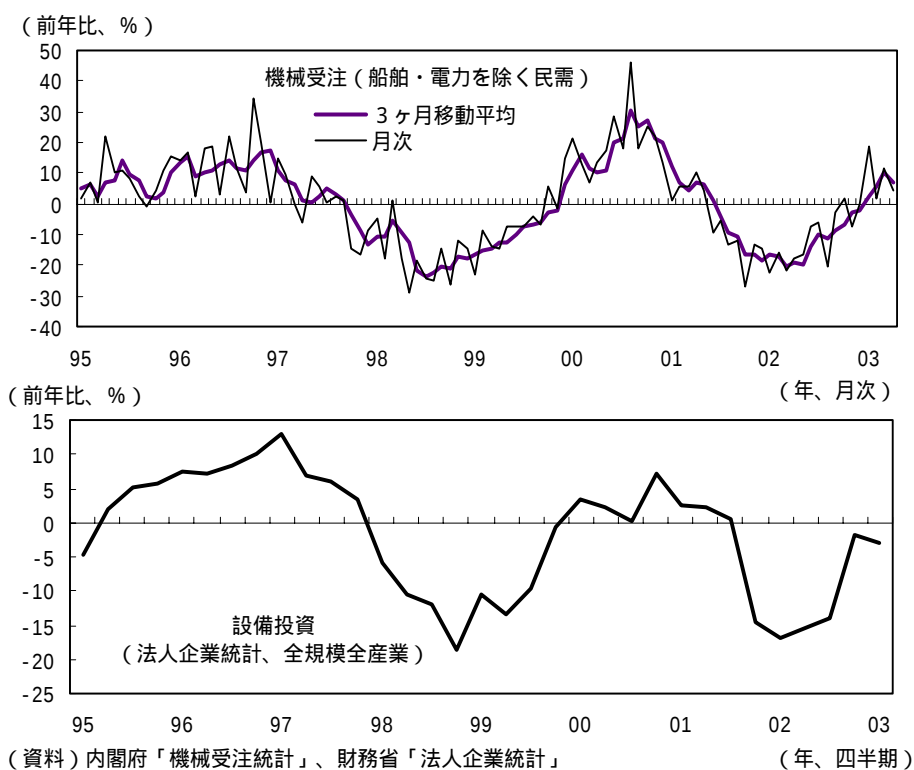
3. 生産

- ～ 5月の鉱工業生産は前月比+2.5%の増加となった。予測指数によると6月は+1.2%、7月は-0.7%を見込んでおり、予測指数どおりならば、4-6月は前期比プラス（+0.1%）を維持することになる。在庫率は引き続き低水準で推移しており、生産は目先は底堅い推移が見込まれる。



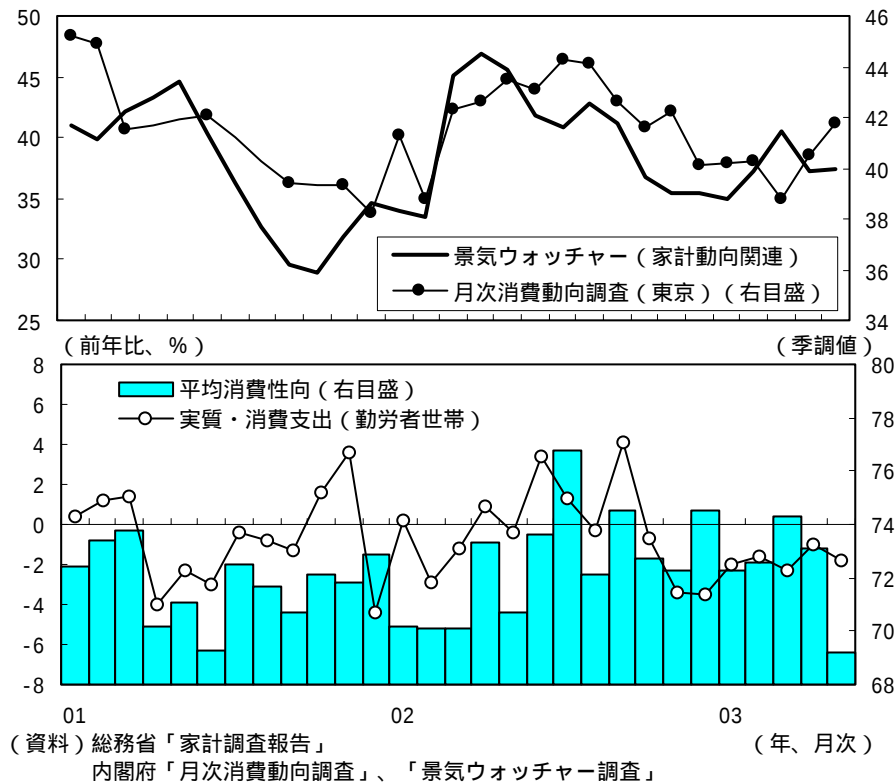
4. 設備投資

- ～ 設備投資は緩やかに回復しており、前年比のマイナス幅も縮小してきている。機械受注（船舶・電力を除く民需）は前年比プラス圏内で推移しており、設備投資の回復基調が続く見込みである。4月の機械受注は前月比-1.8%と、見通しより小幅の減少にとどまっている。



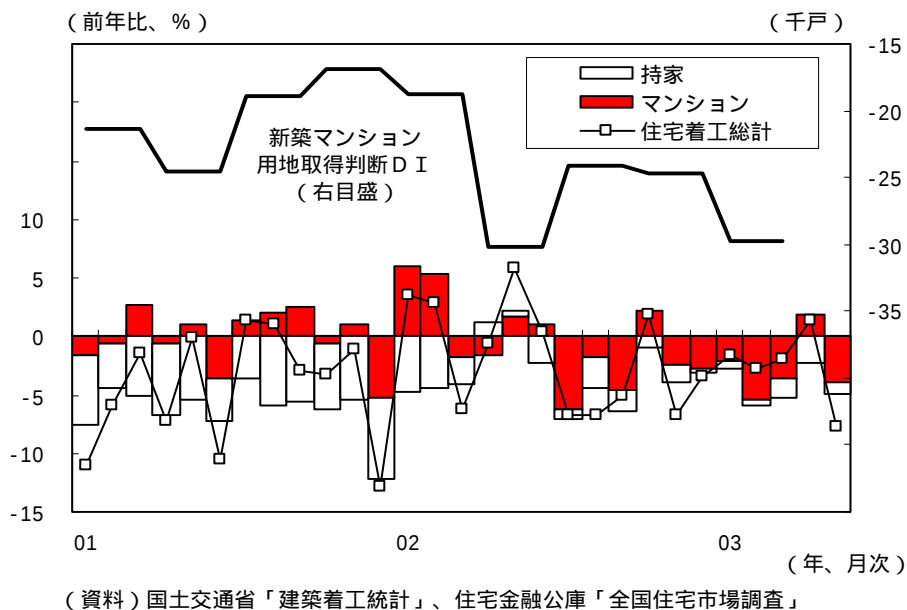
5．個人消費

- ～ S A R S 等による消費者マインドの低下が一部で懸念されたが、5月のマインド統計は改善してきている。ただし、5月の平均消費性向は大幅に低下、実質消費支出も前年比減少が続いている。消費は所得環境の厳しさを背景に低調な推移が続く見込みである。



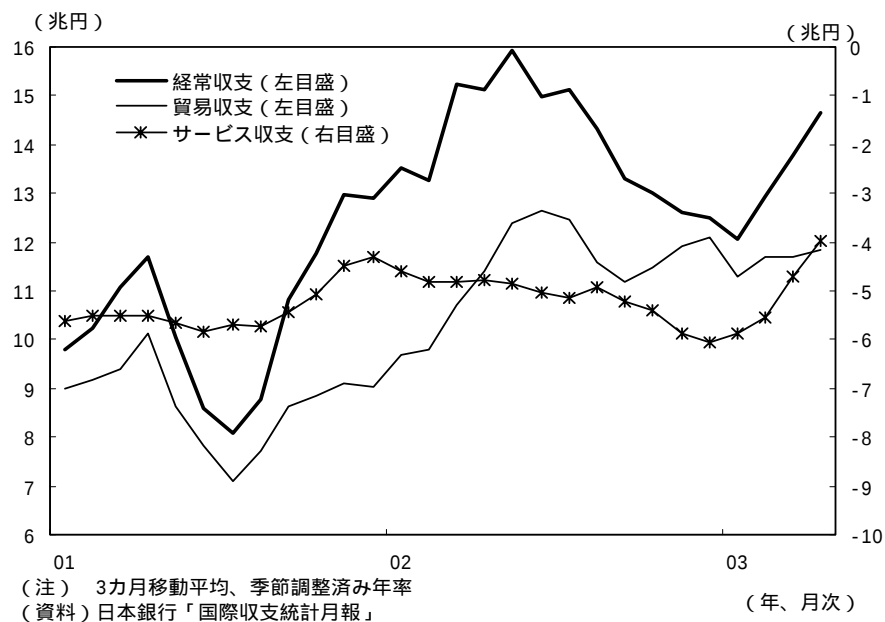
6．住宅

- ～ 5月の住宅着工は、マンション、持家ともに減少し前年比-7.7%と大幅なマイナスに転じた。マンションメーカーの用地取得意欲は低く、今後のマンション着工増は期待できない。住宅着工は弱含みの展開が予想される。



7. 外需

- ～ 輸出の伸び鈍化を背景に貿易黒字の拡大が一服しているが、イラク戦争やSARSにより海外旅行者が減少し、サービス収支の赤字幅が縮小している。このため、経常収支黒字は拡大している。



金利・為替動向

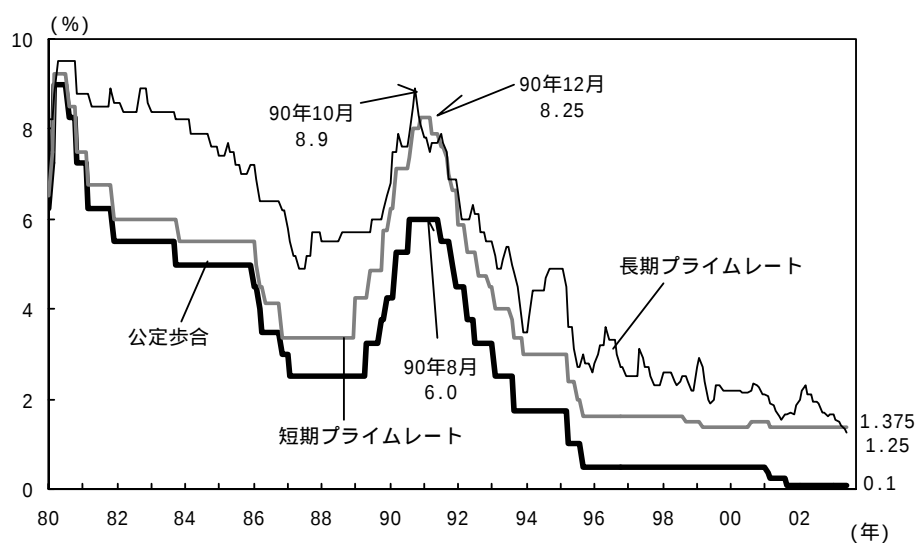
(注)足元の数値は、7月2日現在

長・短期プライムレート、公定歩合は月末値、それ以外は月中平均の数値を使用して作成

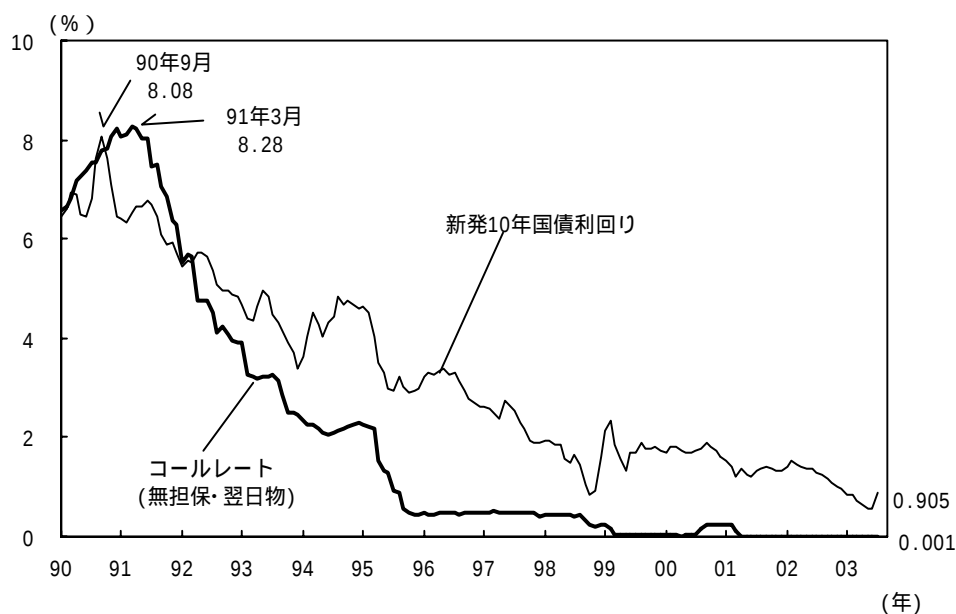
短期プライムレートは、都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの銀行が採用した金利

○ 国内金利

- ～ 日銀は6月25日の金融政策決定会合で、当座預金残高の目標を「27～30兆円程度」に据え置き、現状の金融緩和策を維持することを決定した。足元の当座預金残高は、29兆円前後で推移している。長期プライムレートは調達コストとなる債券利回りの低下を受けて、6月9日に1.25%に引き下げられた。5月に逆転した長短プライムレートの金利差は、一段と拡大した。

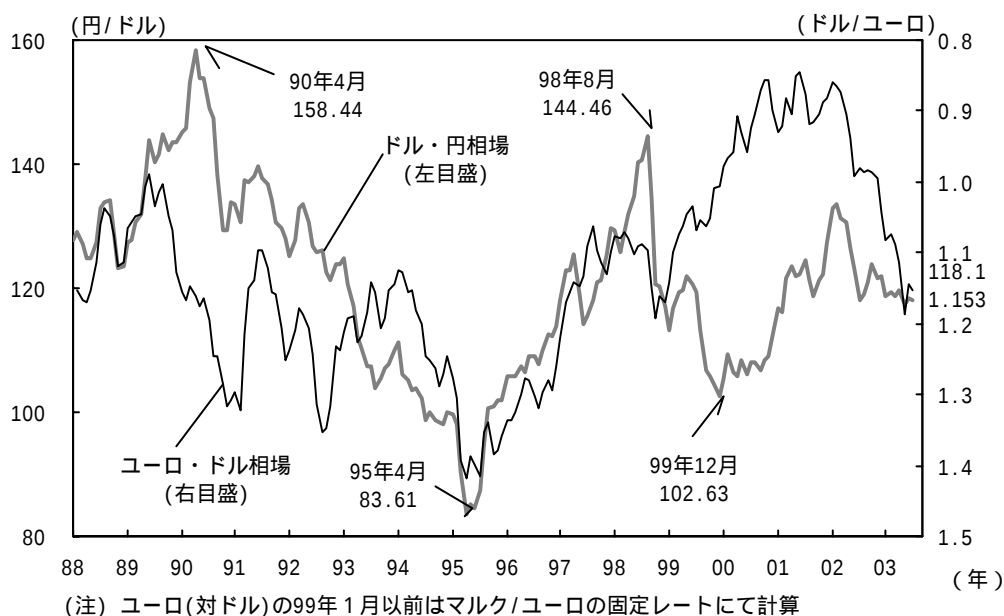


- ～ 無担保コール翌日物金利は、日銀の金融緩和策を背景に0.001%近辺で低位安定している。6月25日には - 0.001%と、史上初めてのマイナス金利も記録した。長期金利は、債券市場への資金流入が続いたため6月上旬まで史上最低水準の更新が続いていたが、米国景気の回復期待の高まりや株価の上昇をうけて、6月半ば以降上昇に転じた。足元では0.9%前後で推移している。



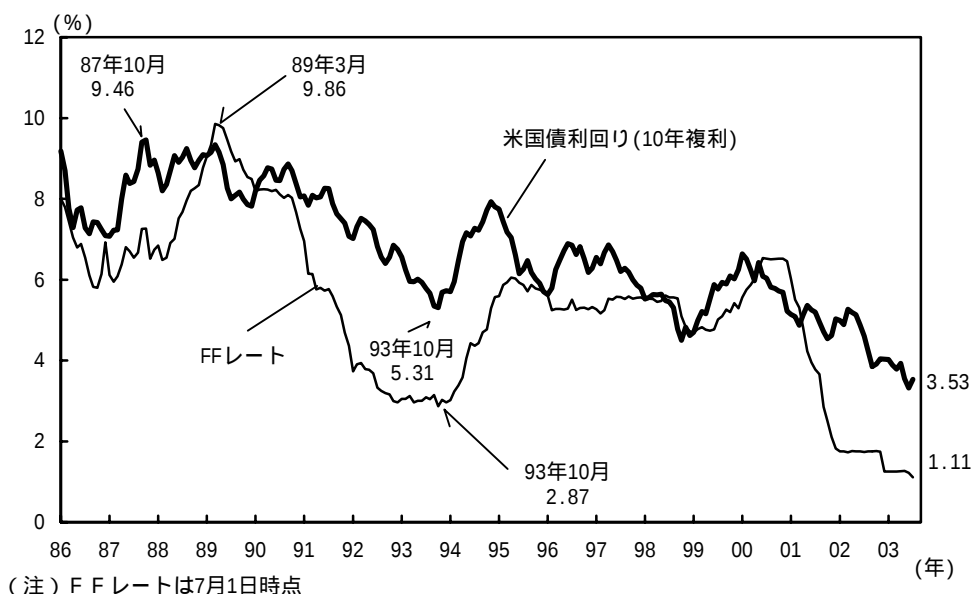
○ 為替相場

- ～ 6 月前半から半ばにかけては、米国における利下げ観測が広まったことからドルの先安観が強まり、一時117円台半ばまで円高が進んだ。その後0.25%と小幅の利下げにとどまったことを機にドル買い戻しの動きが強まり、月末には119円台後半まで円安ドル高が進んだ。足元では1ドル＝118円台で推移している。ドルは対ユーロでも上昇し、急速に進んできたユーロ高も一服している。



○ 米国金利

- ～ 米連邦準備制度理事会（F R B）は6月25日の連邦公開市場委員会（F O M C）で、F F レートの誘導目標水準を0.25%引き下げ、過去最低水準となる1.00%とした。長期金利はデフレ懸念や利下げ観測から低下が続いていたが、0.25%の利下げ実施を機に追加利下げ観測が後退したことなどから上昇に転じた。足元では3.5%前後で推移している。



本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。